

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

 **スター為替証券株式会社**

目 次

	ページ
I. 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	3
2. 登録年月日(登録番号)	3
3. 沿革及び経営の組織	3
4. 株主の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている業務の種類	5
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	6
II. 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益	21
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益	21
5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無	21
IV. 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別管理の状況	23
V. 連結子会社等の状況に関する事項	
1. 企業集団の構成	24
2. 子会社・関係会社の商号・所在地・資本・事業内容等	24

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

スター為替証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

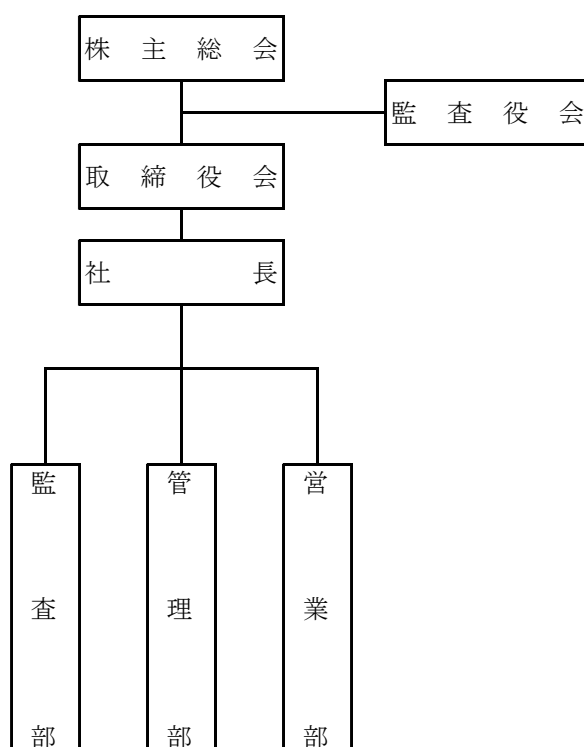
平成 22 年 6 月 29 日(関東財務局長(金商)第 2425 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 45 年 12 月	資本金 500 万円、従業員数 125 名にて双葉商事株式会社を設立。
昭和 46 年 4 月	名古屋穀物商品取引所農産物市場の商品取引員として許可を受ける。
昭和 60 年 9 月	東京メディクス株式会社へ商号変更。
平成 7 年 5 月	国際トレーディング株式会社へ商号変更。
平成 11 年 7 月	証券取引法に基づき、金融再生委員会より証券業の登録を受ける。
平成 11 年 8 月	スターフューチャーズ証券株式会社へ商号変更。 外国為替保証金取引「外貨ダイレクト」の取扱を開始する。
平成 11 年 12 月	福岡証券取引所へ株式を上場する。
平成 12 年 12 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ株式を上場する。
平成 15 年 4 月	外国為替顧客預託金信託「あんしん信託くん」の取扱を開始する。
平成 15 年 12 月	伊藤忠フューチャーズ株式会社の株式を取得し子会社とする。新商号をスターアセット株式会社とする。
平成 16 年 11 月	持株会社体制への移行に伴い、福岡証券取引所、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」上場廃止。
平成 16 年 12 月	株式移転により完全親会社スターホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となる。
平成 17 年 5 月	スターアセット株式会社と合併契約書を締結する。
平成 17 年 7 月	金融先物取引業の登録を受ける。 東京金融先物取引所の取引所為替証拠金取引「くりっく 365」の取扱を開始する。
平成 17 年 10 月	スターアセット株式会社と合併し、スターアセット証券株式会社へ商号変更。
平成 19 年 7 月	「くりっく 365」事業をスター為替株式会社へ分割承継。
平成 21 年 4 月	商品先物取引受託業を取次取引員へと業態変更。
平成 21 年 5 月	スター為替株式会社と合併契約書を締結する。
平成 21 年 10 月	スター為替株式会社と合併し、スター為替証券株式会社へ商号変更。 スター為替株式会社との合併に伴い、同社の「くりっく 365」「為替 24」事業を承継。
平成 21 年 12 月	日証金信託銀行株式会社における信託保全を開始。
平成 22 年 3 月	商品取引受託業務の廃止。 証券業務(対顧客業務に限る)の廃止。
平成 22 年 11 月	東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株 365」の取扱を開始する。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. スターホールディングス株式会社	6,543,700 株	100.00 %
計 1 名	6,543,700 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	野中 功	有	常勤
代表取締役副社長	佐藤 不三夫	有	常勤
取締役会長	吉田 信明	無	常勤
取締役	森 一	無	常勤
取締役	吉田 延史	無	常勤
監査役	川崎 芳徳	無	常勤
監査役	中村 泰治	無	常勤
監査役	林 和雄	無	非常勤
監査役	福田 孝一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
磯本 和弘	執行役員管理部部長
長岡 正佳	監査部部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当無し	

- (3)投資助言・代理業(法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当無し	

7. 業務の種別

- (1) 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ① 有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- (2) 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目 8 番 16 号
福 岡 支 社	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 1 丁目 9 番 5 号

※福岡支社は平成 23 年 3 月 31 日付で廃止しております。

9. 他に行っている業務の種類

該当事項は有りません。

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業務に限る。)

※平成 23 年 4 月 1 日付で特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、日本証券業協会または社団法人金融先物取引業協会(いずれも特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター業務委託)を利用する措置

(2) 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

※平成23年4月1日付で特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における当社の受入手数料は1,778百万円となり、その内訳は外国為替証拠金取引事業1,776百万円、株価指数証拠金取引事業2百万円であります。また、販売費及び一般管理費は1,864百万円となりましたが、その主なものは、取引所等関係費525百万円、人件費437百万円、電算機費266百万円、広告宣伝費252百万円であります。

この結果、当事業年度の当社の業績は、営業収益1,783百万円、営業損失81百万円、経常損失90百万円、当期純損失106百万円となりました。

過去8期にわたり継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても営業損失81百万円(前期は営業損失973百万円)を計上しております。

このような状況を解消するため、中核事業である外国為替証拠金取引業、特に取引所為替証拠金取引「くりっく365」については、当該取引のプロモーションやキャンペーンに注力した結果、当該事業年度末において、「くりっく365」における預り証拠金は30,666百万円(前年同期比15.6%増)、受入手数料は1,744百万円(前年同期比2.9%減 前期実績は合併した2社の合計)となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	2,000,270	2,000,270	2,000,270
発行済株式総数	6,543,700株	6,543,700株	6,543,700株
営業収益	1,468,688	1,193,750	1,783,026
(受入手数料)	1,295,148	1,198,512	1,778,748
《証券取引委託手数料》	69,050	9,845	2,397
<引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料>	-	-	-
<募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料>	15	5	-
<その他の受入手数料>	1,644	803	-
《商品先物取引手数料》	1,183,200	434,170	-
《外国為替証拠金取引手数料》	41,238	753,688	1,776,351
(トレーディング損益)	163,841	△5,893	4,251
《株券等》	-	-	-
《債券等》	-	-	-
《その他》	163,841	△5,893	4,251
(金融収益)	9,584	1,058	-
(その他の営業収益)	113	74	25
純営業収益	1,459,620	1,192,777	1,783,026
経常損益	△1,105,359	△974,958	△90,842
当期純損益	△1,036,450	△1,052,654	△106,781

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	-	-	-
委 託	14,631	1,605	-
計	14,631	1,605	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平成 22 年 3 月 期	株券	-	-	0	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	0	-	-
平成 23 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-

③ 外国為替証拠金取引の取引数量の状況

(単位:枚)

平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
5,417	9,431,871	15,461,341

※21年3月期は、「外貨ダイレクト」、平成22年3月期は平成21年10月にスター為替株式会社と合併したことに伴い、「外貨ダイレクト」、「くりっく365」、「為替24」の合計となります、平成23年3月期は平成21年11月に「外貨ダイレクト」に係る業務を終了したことから「くりっく365」、「為替24」の合計となります。

④ 株価指数証拠金取引の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己			-
委 託			54,693
計			54,693

※平成 22 年 11 月より取引所株価指数証拠金取引「くりっく株 365」の取り扱いを開始いたしました。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	435.3	460.7	690.4
固定化されていない自己資本(A)	3,189	4,006	3,962
リスク相当額(B)	732	869	573
(市場リスク相当額)	36	26	18
(取引先リスク相当額)	116	55	60
(基礎的リスク相当額)	579	787	495

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使用人	84	56	40
(うち証券外務員)	67	25	26
(うち金融先物取引業外務員)	18	27	24

III.財産の状況に関する事項

1.経理の状況

(1) 貸借対照表

	第41期 (平成22年3月31日)	第42期 (平成23年3月31日)
科目	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産	31,729,463	35,767,838
現金及び預金	3,628,532	3,306,846
預託金	1,400,000	1,400,000
顧客分別金信託	400,000	400,000
顧客区分管理信託	1,000,000	1,000,000
その他の預託金	-	-
前払費用	13,091	9,145
差入保証金	26,523,501	30,887,136
発行日取引差入証拠金	-	-
信用取引差入保証金	-	-
先物取引差入証拠金	-	224,576
有価証券引渡票支払金	-	-
その他の差入保証金	26,523,501	30,662,559
短期貸付金	3,320	2,362
その他の流動資産	161,017	170,864
貸倒引当金	-	△8,516
固定資産	794,937	664,884
有形固定資産	84,193	78,331
建物	32,196	27,478
器具及び備品	7,829	6,734
土地	43,941	43,941
その他の有形固定資産	227	177
無形固定資産	119,865	99,999
ソフトウェア	115,957	96,091
電話加入権	3,908	3,908
投資その他の資産	590,878	486,552
投資有価証券	258,085	196,521
出資金	-	-
長期差入保証金	203,796	187,082
長期貸付金	9,953	8,161
長期前払費用	54,555	51,349
長期未収債権	153,047	31,760
破産更生債権等	165,604	163,951
その他の投資	37,675	36,590
貸倒引当金	△291,839	△188,863
資産合計	35,524,400	36,432,722

	第41期 (平成22年3月31日)	第42期 (平成23年3月31日)
科目	金額(千円)	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債	27,499,415	31,567,264
未払金	105,335	120,392
未払費用	66,846	75,188
未払法人税等	9,419	7,459
受入保証金	27,091,400	31,355,665
発行日取引受入保証金	-	-
信用取引受入保証金	-	-
先物取引受入証拠金	-	224,876
有価証券引渡票受入金	-	-
その他の受入保証金	27,091,400	31,130,788
預り証拠金代用有価証券	-	-
信用取引負債	-	-
信用取引借入金	-	-
信用取引貸証券受入金	-	-
預り金	26,589	3,489
訴訟損失引当金	192,045	4,588
その他の流動負債	7,779	480
固定負債	372,342	334,675
リース資産減損勘定	-	-
役員退職慰労引当金	320,720	320,720
繰延税金負債	51,622	13,955
その他の固定負債	-	-
特別法上の準備金	51,430	66,233
商品取引責任準備金	-	-
金融商品取引責任準備金	51,430	66,233
負債合計	27,923,188	31,968,173
(純資産の部)		
株主資本	4,551,940	4,445,159
資本金	2,000,270	2,000,270
資本剰余金	3,007,197	2,551,670
資本剰余金	2,130,791	2,130,791
その他資本剰余金	876,406	420,879
利益剰余金	△455,526	△106,781
利益準備金	309,945	-
その他の利益剰余金	△765,472	△106,781
別途積立金	1,000,000	-
繰越利益剰余金	△1,765,472	△106,781
評価・換算差額等	49,271	19,390
その他の有価証券評価差額金	49,271	19,390
純資産合計	4,601,212	4,464,549
負債純資産計	32,524,400	36,432,722

(2) 損益計算書

科目	第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第42期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料	1,198,512		1,778,748	
トレーディング損益	△5,893		4,251	
金融収益	1,058		-	
その他	74		25	
営業収益計		1,193,750		1,783,026
金融費用	973		-	
純営業収益		1,192,777		1,783,026
販売費及び一般管理費	2,166,159	2,166,159	1,864,885	1,864,885
営業損失		973,381		81,859
営業外収益				
受取利息	3,410		2,002	
受取配当金	3,912		2,729	
その他	4,154	11,477	3,343	8,075
営業外費用				
減価償却費	93		2	
投資事業組合出資損失	12,607		12,959	
貸倒損失	126		-	
貸倒引当金繰入額	-		1,703	
その他	226	13,053	2,392	17,058
経常損失		974,958		90,842
特別利益				
商品取引責任準備金戻入額	142,985		-	
投資有価証券売却益			1,337	
出資金償還益	137,796		-	
貸倒引当金戻入益	15,571		-	
訴訟損失引当金戻入額	-		15,320	
償却債権回収益	36		24	
事業譲渡益	12,777	309,167	-	16,681
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入額	9,251		14,802	
固定資産除却損	22,600		121	
固定資産売却損	826		-	
減損損失	57,376		-	
ゴルフ会員権評価損	3,075		-	
出資金償還損	127,511		-	
事務所原状回復費	41,700		-	
事務所解約金	-		3,081	
システム解約費用	125,935		-	
住宅解約金	2,401		-	
割増退職金	13,577		15,350	
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	-		14,195	
その他特別損失	-	404,254	2,400	49,951

税引前当期純損失		1,070,045		124,112
法人税、住民税及び事業税	3,987		2,133	
法人税等調整額	△21,378	△17,391	△19,464	△17,331
当期純損失		1,052,654		106,781

(3) 株主資本変動計算書

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791
事業年度中の変動額	-	-		
当期純損失	-	-		-
合併による増加	-	-	876,406	876,406
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	876,406	876,406
平成 22 年 3 月 31 日残高	2,000,270	2,130,791	876,406	3,007,197

(単位:千円)

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 21 年 3 月 31 日残高	309,945	1,000,000	△1,213,180	96,765
事業年度中の変動額	-	-		
当期純損失	-	-	△1,052,654	△1,052,654
合併による増加	-	-	500,361	500,361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-		
事業年度中の変動額合計	-	-	△552,292	△552,292
平成 22 年 3 月 31 日残高	309,945	1,000,000	△1,765,472	△455,526

(単位:千円)

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 21 年 3 月 31 日残高	4,227,826	61,692	61,692	4,289,519
事業年度中の変動額				
当期純損失	△1,052,654		-	△1,052,654
合併による増加	1,376,768			1,376,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△12,421	△12,421	△12,421
事業年度中の変動額合計	324,113	△12,421	△12,421	311,692
平成 22 年 3 月 31 日残高	4,551,940	49,271	49,271	4,601,212

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	876,406	3,007,197
事業年度中の変動額				
当期純損失				-
欠損補填			△455,526	△455,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	△455,526	△455,526
平成23年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	420,879	2,551,670

(単位:千円)

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	309,945	1,000,000	△1,765,472	△455,526
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	△106,781	△106,781
欠損補填	-	-	455,526	455,526
利益準備金の取崩	△309,945	-	309,945	-
別途積立金の取崩	-	△1,000,000	1,000,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-		
事業年度中の変動額合計	△309,945	△1,000,000	1,658,691	348,745
平成23年3月31日残高	-	-	△106,781	△106,781

(単位:千円)

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成22年3月31日残高	4,551,940	49,271	49,271	4,601,212
事業年度中の変動額				
当期純利益	△106,781	-	-	△106,781
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△29,881	△29,881	△29,881
事業年度中の変動額合計	△106,781	△29,881	△29,881	△136,662
平成23年3月31日残高	4,445,159	19,390	19,390	4,464,549

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法

(売却原価は、移動平均法により算定)

② その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～30年
器具及び備品	4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、金融商品取引責任準備金期末残高を超える額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払年金費用を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 金融商品取引責任準備金
金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この適用により、税引前当期純損失は、14,195千円増加しております。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで当社は「商品先物取引統一経理基準」に基づき財務諸表を作成しておりましたが、商品先物取引の受託業務を廃止したことに伴い、当事業年度より以下のとおり表示科目を変更しております。

- ③ 「受取手数料」を「受入手数料」へ変更しております。
- ④ 「営業費用」を「販売費及び一般管理費」へ変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

- ① 担保資産
該当事項は有りません。
- ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額
該当事項は有りません。
- ③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額
該当事項は有りません。

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当事項は有りません。

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

該当事項は有りません。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区分		備考
委託手数料	-	
(株券)	-	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
引受け・売出し手数料	-	
(株券)	-	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
募集・売出しの取扱手数料	-	
(株券)	-	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
その他の受入手数料	1,778,748	※「その他」の主な内訳
(株券)	2,397	外貨為替取引 1,776,351千円
(債券)	-	(取引所取引) 1,744,240千円
(受益証券)	-	(店頭取引) 32,111千円
(その他)	1,776,351	
受入手数料計	1,778,748	
(株券)	2,397	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	1,776,351	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	4,251	-	4,251
トレーディング損益計	4,251	-	4,251

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

該当事項は有りません。

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区分		備考
取引関係費	847,227	
(支払手数料)	20,888	
(取引所・協会費)	525,715	
(通信・運送費)	37,155	
(広告宣伝費)	252,776	
(旅費・交通費)	9,273	
(交際費)	1,417	
人件費	442,647	
(役員報酬)	97,880	
(従業員給料)	226,999	
(退職金)	18,423	
(福利厚生費)	29,473	
(退職給付費用)	66,248	
(その他の報酬・給料)	3,622	
不動産関係費	329,359	
(不動産費)	60,496	
(器具・備品費)	268,862	
事務費	66,545	
(事務委託費)	65,688	
(事務用品費)	857	
減価償却費	40,431	
租税公課	11,009	
貸倒引当金繰入	22,649	
その他	105,013	
(図書印刷費)	36,557	
(水道光熱費)	8,709	
(商品取引事故損失)	3,730	
合計	1,864,885	

6. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

収益の獲得を目的として行っております。

なお、当事業年度末時点において、自己売買業務を休止しております。

② 商品有価証券等(売買目的有価証券)

該当事項は有りません。

③ デリバティブ取引

該当事項は有りません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券

該当事項は有りません。

② 子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)

該当事項は有りません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	23,350	63,045	39,695
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23,350	63,045	39,695
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式	81,379	51,825	△ 29,553
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	900	100	△ 800
	小計	82,279	51,925	△ 30,353
合計		105,629	114,970	9,341

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項は有りません。

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,337	1,337	-

⑥ 時価評価されていない主な有価証券(①及び②を除く)の内容等

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券	-	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	-	-
(3) その他有価証券 (非上場株式)		
(株)オーバルネクスト	0	-
ピー・ピー・エイ・フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,987	-
(株)東京金融取引所	10,000	-
(株)東京工業品取引所	21,951	-
(投資事業有限責任組合等)		
バイオフロンティア・グローバルⅡ投資事業組合	47,612	-

⑦ 保有目的を変更した有価証券

該当事項は有りません。

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項は有りません。

7. 一株当たり利益

一株当たり当期純利益又は当期純損失の金額 △16 円 32 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項は有りません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産						
(1) 株式	82,172	162,474	80,302	82,172	114,870	32,698
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100	100	-	100	100	-
合計	82,272	162,574	80,302	82,272	114,970	32,698

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産		
(1)非上場株式	34,938	33,938
(2)投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	60,572	47,612

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項は有りません。

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

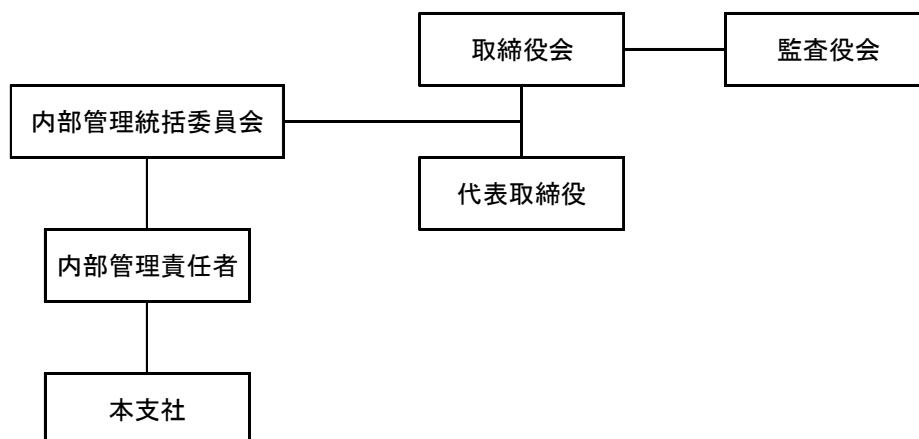
会社法第436条第2項の規定に基づき会計監査法人「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 組織

当社では、公共性の高い証券、為替市場の仲介者としての社会的責任を担い、各業務に関わる各法規制を遵守するため、下図に示すように「内部管理統括委員会」を中心とした内部管理体制をとり、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。同委員会の委員長は内部管理統括責任者である代表取締役、同委員会の委員は内部管理統括補助責任者で構成、また、事務局は管理部に置かれています。



(2) 各部門の基本的な責任と権限

1. 取締役会

- ① コンプライアンス・マニュアルの承認を行います。
- ② コンプライアンス・マニュアルの基本方針、行動規範の策定および役職員への周知徹底を内部管理統括委員会に指示します。
- ③ コンプライアンスの実践計画、規程の整備および内部統制実施計画の承認を行います。
- ④ 内部管理統括委員会から報告されるコンプライアンス進捗状況を正確に把握し、評価します。

2. 監査役会

- ① 取締役が誠実かつ率先垂範してコンプライアンスに取り組んでいるかを評価します。
- ② コンプライアンスに関する取締役会には、必ず最低限 1 名出席し、コンプライアンスの進捗状況を正確に把握し、評価します。

3. 内部管理統括委員会

- ① コンプライアンスの周知徹底のため、全役職員に研修を実施し、実践状況を正確に把握して取締役会に報告します。
- ② コンプライアンス点検会議の実施を営業部に指示し、その報告書を提出させます。
- ③ コンプライアンス・マニュアルの改訂案を策定し、取締役会への提出を行います。
- ④ コンプライアンス委員会に対し、コンプライアンス違反者への懲戒を具申します。
- ⑤ 内部管理統括委員会会議は四半期に一回開催します。また必要に応じ随時開催します。
- ⑥ 内部管理統括委員会会議で決議された施策等については、次回会議以降、その進捗状況につき適宜報告を求めるものとします。
- ⑦ 内部管理統括委員会会議議事録は、直後に開催される定例の取締役会に提出され、決議事項およびその進捗状況について取締役会および監査役の検証を受けるものとします。

4. 内部管理責任者

営業部におけるコンプライアンスチェックを行い、内部管理統括委員会への報告を行います。

5. 本支社

全役職員は、コンプライアンスを遵守して日常業務に邁進します。

(3) コンプライアンス・マニュアルに関して

当社は社会的信用の向上に資することを目的とし、全役職員の倫理規程としてコンプライアンス・マニュアルを作成しております。このマニュアルに則り、コンプライアンス体制を強化するために取締役会の下で経営組織とは別の独立した組織として、内部管理統括委員会を設置し、専任の責任者として代表取締役を任命し、コンプライアンスの実践を通して業務の適正化と顧客保護を図っております。

なお、コンプライアンスに関する意識の徹底を図るため、内部管理統括委員会が役職員を対象に、随時、研修を実施すると同時に、営業責任者によるコンプライアンスに関する指導を徹底させ、内部管理責任者による日常的な指導を行っております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別信託金の状況

(単位:百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	21	0
顧客分別金信託額	400	400
期末日現在の顧客分別金必要額	21	3

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,700 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債権	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	0 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	数量	-	-

③ 管理の状況

有価証券の保護預り・受入保証金代用有価証券業務は、平成22年12月をもって取扱を終了しており、平成23年3月末時点において有価証券の分別管理は行っておりません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	1,000	1,000	日証金信託(株)

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	預金	917	1,052	パナソニック銀行 東京支店

※「有価証券等」については、該当事項は有りません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項は有りません。

2. 子会社・関係会社の商号・所在地・資本・事業内容等

該当事項は有りません。

.....

以上

STAR KAWASE SECURITIES CO.,LTD.

<http://www.starkawase.jp/>